

要 約

エチオピア連邦民主共和国は、アフリカ大陸の北東部、北緯 3 度から 18 度、東経 33 度から 48 度に位置し、西側をスーダン、北側をエリトリア、北東側をジブチ、東～南東側をソマリア、南側をケニアに接した内陸国で、国土面積は 113.34 万 km² (日本国土の約 3.2 倍) である。国土の大部分が高地で、首都アジスアベバの標高は 2,400m である。気候は、平均気温 13 度と全般的に穏やかであるが、南東部のオガデン低地と東部の砂漠地帯は例外で、年間を通して暑く、厳しい干ばつに襲われることもある。国土の大部分を占める高原地帯では、7、8 月の雨季にはまとまった雨が降り、11、12 月の冬季は乾燥し、山岳部では雪も降る。

エチオピア国の人口は 6,534 万人 (2001 年 7 月、人口密度: 58 人/km²)、アフリカ第 2 位の人口を擁する大国であり、開発の潜在性が高いものの、1 人当たりの GNP は 100US\$ (2000 年) と世界で最も低い水準に留まっている。エチオピア国内で使用されている言語は 225 にのぼり、民族構成は主として言語で区分されている。公用語はアムハラ語であるが、アムハラ族は全人口の 30.1% (1999 年国勢調査) を占めるに留まり、最大の言語集団は、全国民の 32.1% (1999 年国勢調査) を占める南西部のオロモ族である。

エチオピア国政府は、貧困撲滅や社会開発の強化・促進等に教育が果たす役割を重視し、教育セクターの発展に高いプライオリティを置いている。しかしながら、現状は低い就学率、男女間格差、地域間格差、教育の質の低下などの問題が山積しており、これらを改善するためにエチオピア国政府は、1994 年に制定された「教育セクター戦略 (Education Sector Strategy)」に沿って「教育・訓練政策 (Education and Training Policy)」を策定し、教育の質、量、効率等を改善するとともに、教育へのアクセス機会を増加させ 2015 年までに初等教育の完全普及 (UPE: Universal Primary Education) を達成することを目指している。

また、「教育セクター戦略」により教育行政の地方分権化が図られ、初等・中等教育の実施に係る権限は大幅に各州に移管された。これに基づき各州教育局 (REB: Regional Education Bureau) は新カリキュラムに沿った新たな教科書、教員向け指導書、シラバスなどの開発を行った。更には初等・中等教育制度改革も行われ、初等 (1~6 年)・前期中等 (7~8 年)・後期中等 (9~12 年)・高等 (13~16 年) という 6-6-4 制から、初等 (First cycle: 1~4 年、Second cycle: 5~8 年)・前期中等 (First cycle: 9~10 年)・後期中等 (Second cycle: 11~12 年)・高等 (13~16 年) といった 8-4-4 制に改め、初等教育の 8 年間は、公用語のアムハラ語ではなく各州で使用されている言語で教育を行うこととした。

また、エチオピア国政府は、1997/98~2001/02 年には「5 ヵ年教育セクター開発計画 (ESDP: Education Sector Development Program)」を実施し、ドナーの協力を得て下記課題の改善に努力してきた。

低い就学率の改善（2000年までに初等教育の就学率を50%に向上させる）
遠隔地居住者および女子に対する教育サービスの徹底（女子就学者の比率を45%に向上させる）
質の高い教育の提供（各個人に教科書を配布、教育施設の整備、教師訓練）
教育システムの改善（カリキュラムの見直し、中途退学者や留年者の減少）
十分な教育資金の確保
各州の教育実施・管理能力の強化

その結果、初等教育就学率は、1997年のESDP開始時の34.7%から終了時の2001/02年には61.6%まで向上し、目標の50%を大幅に上回った。しかしながら、初等教育就学率における男女間格差が大きいこと、1年生のドロップアウト率が27.9%と高いこと、就学率の向上に学校建設が間に合わず1クラス当たりの生徒数が70名と悪化している点などが課題として残っている。エチオピア国政府は、引き続き初等教育へのアクセス機会の増加を図る一方、男女間格差および地域間格差の是正、中退・留年者の減少、1クラス当たりの生徒数の減少、教科書不足の解消等、質や効率の面でも改善を図るべく、「教育セクター開発計画フェーズII(ESDP-II:2002/03 - 2004/05)」を策定し、2004/05年の初等教育就学率を65%に向上させることを目標とし、就学環境改善に取り組んでいる。

これらの課題に取り組んでいるエチオピア国を支援するため、各ドナー機関は、エチオピア国内で普及・浸透している遠隔地教育に着目し、初等・中等教育から高等教育、さらに教員訓練、行政官トレーニングなど、さまざまな分野における遠隔地教育の強化にかかる協力を行ってきた。

エチオピア国の遠隔地教育の歴史は、1964年に試験的に行われたラジオ識字教育（Pilot Radio Literacy Program）にまで遡り、エチオピア国は、教科書や教材の不足を補うため教育現場でのラジオやテレビを用いた教育の普及に努めてきた。これまで、ラジオ・テレビ番組は全国統一プログラムとして制作・放送されていたが、近年では、初等教育の地方言語化とカリキュラムの地方分離による各州独自のカリキュラム策定といった新しい流れが生まれ、各州は独自の文化、慣習を取り入れ地方の言語を使用したラジオ・テレビ教育番組を制作し放送することで、教育の効果を上げようとしている。また、ラジオ教育番組は、教員養成のための通信教育や成人識字教育にも広く利用され、所定の課程を終了すれば受講者は初等・中等教員の正式な免許を取得できるようになった。

しかしながら教育番組制作・放送体制が整っているスタジオは、首都アジスアベバにある教育メディア庁（EMA: Educational Media Agency）と地方6州の教育局の合計7カ所に限られており、これらの施設で全国をカバーすることは不可能であった。そのため、エチオピア国政府は、全国各州においてそれぞれの地方言語による教育番組の制作・放送体制を強化し、効果的に遠隔地教育を実施するために、10サイトにおけるラジオ・テレビ教育番組制作機材の整備を計画し無償資

金協力を日本政府に要請してきたものである。

日本政府はこの要請を受けて 2000 年 5 月に遠隔地教育機材整備計画予備調査団を派遣し、計画の背景、妥当性を明らかにした。しかしエチオピア・エリトリア紛争が勃発したため、その和平プロセスを見極めることとし、基本設計調査団の派遣を見送った。その後エチオピア・エリトリア紛争の和平が成立したことを受け、2001 年 7 月より遠隔地教育機材整備計画基本設計調査団を派遣した。調査の結果、対象 10 サイトの妥当性は認められたものの、エチオピア国側はプロジェクト実施の条件である要請サイトの準備（機材を設置するためのスタジオ建物の建設）等、エチオピア国側の負担事項を基本設計概要説明調査時まで完了することができなかつたため、要請されていた 10 サイトのうち、プロジェクト実施の条件が整っていた 3 サイト（EMA テレビスタジオ、EMA ラジオスタジオ、ガンベララジオスタジオ）のみを無償資金協力の計画（第 1 次計画）の対象とし、報告書がとりまとめられ 2003 年 3 月に完工に至っている。

今般残る 7 サイトについて、スタジオ建設完成の目処がついたため、エチオピア国政府は、改めて日本政府に機材整備に対する協力を要請してきた。日本政府はこの要請を受け、平成 15 年 5 月 16 日から 6 月 8 日まで 24 日間にわたりエチオピア国「第 2 次遠隔地教育機材整備計画」事業化調査団を派遣し、対象サイトにおけるプロジェクト実施の可能性についての調査を行った。特に本調査においては、各サイトにおいて次の 4 項目について精査することとした。

スタジオ建物（外装・内装）の準備状況

機材据付スペースの状況

制作番組の放送手段の確保

番組放送時間（学校授業時間内放送枠）の確保

調査の結果、各サイトの現状は次のとおりであることが判明した。

プロジェクト対象サイトの現状

評価項目 サイト名	スタジオ建物の準備		機器据付スペースの確保	使用送信所 (放送手段の確保)	放送時間 (学校授業時間の放送枠の確保)
	外装	内装			
アジスアベバ ラジオスタジオ	完了	完了	適切	レガダディ中波送信所	08:00 - 17:00
セメラ ラジオスタジオ	完了	完了	適切	デッセ中波送信所 メケレ中波送信所	08:00 - 17:00
ハラール(オロミア) ラジオスタジオ	完了	完了	適切	アレマヤ中波送信所	08:00 - 17:00
ディレダワ ラジオスタジオ	完了	完了	適切	アレマヤ中波送信所	08:00 - 17:00
ミザンテフェリ ラジオスタジオ	完了	完了	適切	ソド中波送信所 ゴレ中波送信所	08:00 - 17:00
ハラール(ハラリ) ラジオスタジオ	完了	未完	適切	アレマヤ中波送信所	08:00 - 17:00
メケレ テレビスタジオ	完了	完了	適切	ETV メケレテレビ送信所	08:00 - 17:00 (EMA の放送実施時間 (11:00 - 14:00) を除く)

アジスアベバ、セメラ、ハラール（オロミア州）、ディレダワ、ミザンテフェリおよびメケレの 6 サイトにおいては、プロジェクト実施の条件を完全に満たしていることが確認された。

ハラールラジオスタジオ（ハラリ州）において改修工事は、一部未完であったが、州知事から調査団宛に 2003 年 6 月 30 日までに改修工事を終了する旨の文書が提出されており、エチオピア国政府の対応、これまでの進捗状況および今回の調査で確認した改修状況から判断すれば、上記期日までに完工することは難しいと思われるものの、早期（3 ヶ月以内）に完工できるものと判断できる。

ティグレイ州における番組の放送は、国营エチオピアテレビ局（ETV）メケレテレビ送信所の放送設備を借用することで、小学校の授業時間内に行われる計画である。ETV は、ティグレイ州教育局がメケレテレビの送信所の設備を使用し、11:00～14:00 を除く小学校の放送時間（8:00～17:00）の間に番組を放送することに同意している。また、ティグレイ州のこれら設備の使用に関して、技術的に問題がないことが確認されるとともに、送信設備借用料約 230,000 ブル/年（345 万円相当）に関してもティグレイ州教育局年間予算（約 7,200 万ブル：10.8 億円相当）の中から十分に支出可能な額であることが判明した。

このようにすべての対象サイトにおいてプロジェクト実施の体制が整っていることが確認されたので、改めてプロジェクト実施に必要な期間および事業費を積算したところ、本プロジェクトを日本の無償資金協力で実施する場合には、実施設計：3.5 ヶ月、施工調達：9.5 ヶ月、合計 13.0 ヶ月の工程となり、総事業費は、2.61 億円（日本側負担分：1.96 億円、エチオピア国側負担分：0.65 億円）との結果になった。

本プロジェクトの実施機関は、教育省が監督官庁となり、プロジェクトの実施は教育メディア庁と州教育局が担当する。プロジェクト実施のための予算は、各州教育局に割当てられている運営予算の中から十分に支出可能である。またプロジェクト実施体制もすでに確立されており、本プロジェクトの実施後の運営および維持管理上の問題はないと判断される。

本プロジェクト実施（第 1 次計画を含む）による効果は次のとおりである。

(1) 直接効果

放送教育番組制作に必要な環境が第 1 次計画で整備した中央（EMA）に加えて地方（州教育局）レベルで整備され、

学生（1,479,598 人）、中学生（764,649 人）、教員（35,591 人）が良質なラジオ/テレビ教育番組を教材として学習可能となる。

各州において制作される教育番組の本数および科目数が次表のとおり増加する。

教育番組制作本数および科目数の増加

	プロジェクト実施前		プロジェクト実施後	
	制作本数	科目数	制作本数	科目数
EMA ラジオスタジオ (第1次計画)	460本	6	990本	8
EMA テレビスタジオ (第1次計画)	80本	4	120本	6
アフール州 セメララジオスタジオ	84本	1	240本	7
オロミア州 ハラールラジオスタジオ	-	-	336本	7
SNNP 州 ミザンテフェリラジオスタジオ	-	-	336本	3
ガンベラ州教育局 ガンベララジオスタジオ (第1次計画)	168本	4	336本	6
ハリリ州 ハラールラジオスタジオ	168本	4	246本	5
アジスアベバ ラジオスタジオ	168本	4	450本	5
ディレダワ州 ディレダワラジオスタジオ	168本	2	336本	7
ティグレイ州 メケレテレビスタジオ	-	-	20本	2

(2) 間接効果

地方において教育へのアクセスが容易となり都市・地方間の教育格差が改善される。

教育番組が標準教材となり教育の質が均一化される。

無資格教員に対する教育が強化され、各州において有資格教員が増加する。

成人識字教育が促進される。

遠隔地教育受講可能者が増加する。

なお、次の点が改善されれば本プロジェクトはより効果的なものとなる。

- 制作番組を放送するための送信所の拡充整備
- 初等・中等学校へのラジオ受信機・テレビ受像機の配布